

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 本房周作

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社  
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,793,690	6,998,048	8,753,285	8,328,136	6,375,236
経常利益 (千円)	25,248	9,545	461,858	239,253	79,845
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	10,904	45,679	263,988	377,876	14,177
純資産額 (千円)	1,475,863	1,418,081	1,736,377	1,423,305	1,192,482
総資産額 (千円)	9,969,244	11,262,445	11,288,857	10,818,585	9,282,809
1株当たり純資産額 (円)	182.53	176.64	216.28	177.30	148.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.11	5.69	32.88	47.07	1.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.02				
自己資本比率 (%)	14.8	12.6	15.4	13.2	12.8
自己資本利益率 (%)	0.7	3.16	16.7	23.9	1.1
株価収益率 (倍)	1,309.1		8.1		37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,028	629,624	512,908	251,702	248,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,280	217,302	287,247	423,962	276,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,180,008	58,574	732,606	96,042	840,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,985,838	2,465,169	1,999,583	1,768,670	792,917
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	168 (50)	442 (65)	523 (76)	406 (64)	292 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の経常利益及び当期純利益の減少は、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が80,213千円増加したことによるものであります。

3 第66期において、E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、損益計算書については、E P E (株)及び日飛電子精機(株)は平成17年10月1日から平成18年3月31日まで、E P E (Thailand)CO.,LTD.は平成17年7月1日から平成17年12月31日までを連結しております。

4 第66期の経常利益の減少及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。また、総資産の増加は、新たに3社を連結の範囲に含めたことによるためであります。

5 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第66期及び第68期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第68期の当期純損失の計上は、主に当社が「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、過年度相当額を含む役員退職慰労引当金の計上を行なったことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	2,506,439	3,665,643	5,544,058	5,677,713	5,238,135
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	12,051	259,576	240,409	50,506	142,340
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	94,338	248,887	120,510	483,619	96,476
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数	(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額	(千円)	1,111,835	1,033,196	1,153,126	666,756	763,703
総資産額	(千円)	4,970,307	9,246,723	9,284,483	8,709,174	7,688,906
1株当たり純資産額	(円)	138.45	128.69	143.63	83.06	95.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	11.75	31.00	15.01	60.24	12.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.4	11.2	12.4	7.7	9.9
自己資本利益率	(%)	8.9	23.2	11.0	53.1	13.5
株価収益率	(倍)	12.3		17.7		5.5
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	109 (42)	161 (33)	149 (34)	151 (40)	151 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期、第67期及び第69期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期及び第68期については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第65期の当期純利益の増加は、繰延税金資産を計上したことに伴う法人税等調整額61,027千円の計上等によるものであります。

4 平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子㈱との合併により、第66期の売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

5 第66期及び第68期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第66期の経常損失及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。

7 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第68期の当期純損失の計上は、主に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、過年度相当額を含む役員退職慰労引当金の計上を行なったことによるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。
平成19年4月	連結子会社である日飛電子精機(株)と合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されております。

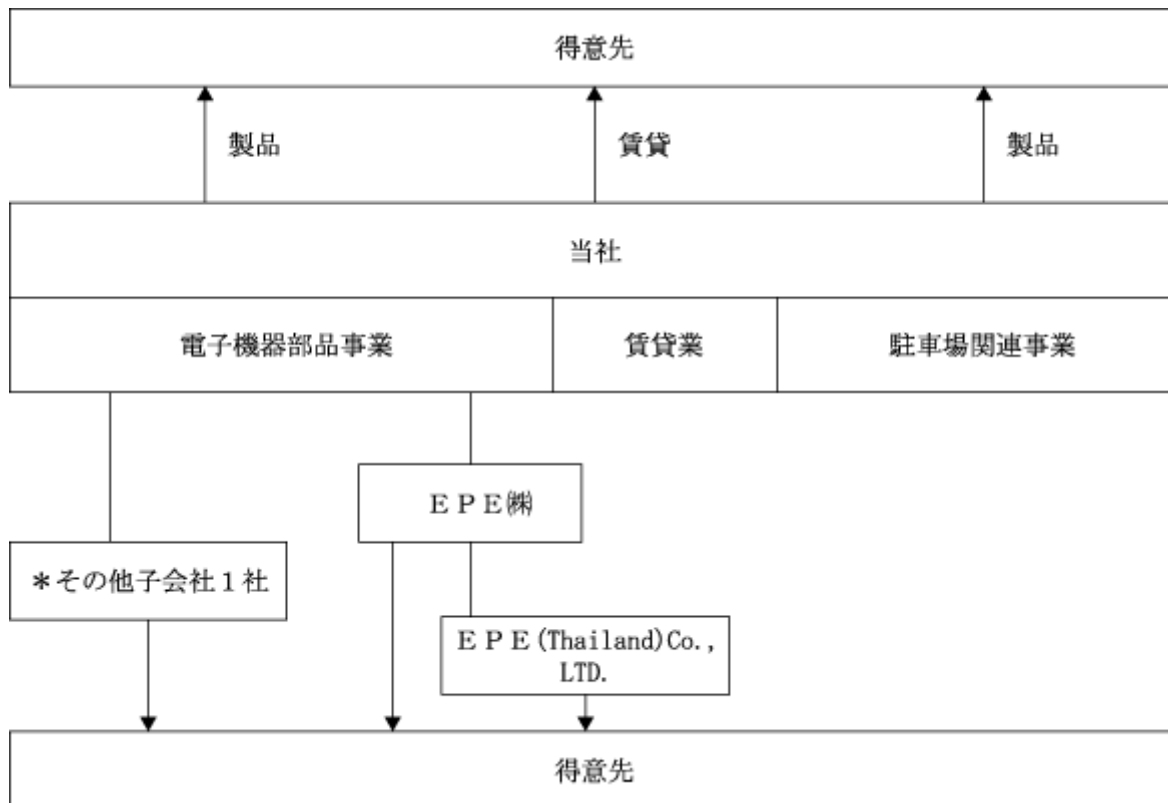
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業…… 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、当社が事業を行っております。

電子機器部品事業… 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業…………… 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



\*は非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	100	役員の兼任 2名
E P E (Thailand)Co.,LTD.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バツ)	電子機器部品事業	100 (100)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有しております。  
 3 E P E (株)の議決権所有割合には、当社代表取締役会長本房周作名義分を含んでおります。  
 4 E P E (Thailand)Co.,LTD.は特定子会社であります。  
 5 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
 6 E P E (株)は連結消去後売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産 (千円)	総資産 (千円)
E P E (株)	724,269	25,128	4,508	303,690	1,137,452

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	77 (12)
電子機器部品事業	202 (31)
全社(共通)	13 (2)
合計	292 (45)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。  
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 6 従業員が当連結会計年度において114名減少しておりますが、主としてE P E (Thailand)Co.,LTD.の生産調整に伴う人員減によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151 (34)	41.38	15.08	4,391

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてテクニカル電子労働組合が組織されており、上部団体には属しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は50人で、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的に波及し、株価は大幅に下落し、経済を牽引してきた自動車等の輸出産業は円高と市況の低迷により過去にない厳しい状況となっております。また、製造業を中心に非正規労働者の大量解雇が大きな社会的問題となっております。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移したものの、連結子会社（E P E株式会社並びにE P E (Thailand)Co., LTD.）のデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、大幅に減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は63億7,523万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。変動費の低減や、固定費の削減を徹底いたしました。損益面につきましても、営業利益は1億9,614万円（前連結会計年度比37.6%減）、経常利益は7,984万円（前連結会計年度比66.6%減）となりました。当期純利益に関しましては、前連結会計年度は新会計基準の適用に伴う役員退職慰労引当金の計上、連結子会社であった日飛電子精機㈱との合併関連損失及びたな卸資産評価損等を特別損失に計上したことにより当期純損失となりましたが、当期は、1,417万円（前連結会計年度は3億7,787万円の当期純損失）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、バースト式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中管理システム“TPC-MP100”を中心に拡販を図ってまいりましたが、ガソリン価格の高騰や景気の低迷等による直営駐車場の稼働率低下が影響し、売上高は36億5,429万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は4億2,564万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

#### （電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、LCDモニタの拡販、電子精密部品におきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品については、デジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品、更に液晶TV用のバックライトに使用されるCCFL電極の拡販を図りましたが、販売価格下落、需要の減少や取引先の生産調整等により売上高は大きく減少し、25億9,894万円（前連結会計年度比41.4%減）となり、原材料の高騰などの影響により営業利益は8,849万円（前連結会計年度比77.0%減）となりました。

#### （賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高1億2,199万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は5,467万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

主力製品を扱っており、電子機器部品事業の販売が鈍化したことなどから、売上高は58億9,187万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益は5億7,699万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

#### （アジア）

主に精密部品を扱っており、E P E (Thailand)Co., LTD.のプレス部品が世界経済悪化の影響により、大幅に減少したことなどから、売上高は4億8,336万円（前連結会計年度比74.9%減）、営業利益は1,424万円（前連結会計年度



比92.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2億4,865万円増加し、投資活動で2億7,659万円、財務活動により8億4,094万円、それぞれ減少した結果、前連結会計期間年度末に比べ、9億7,575万円減少し、7億9,291万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー - )

営業活動の結果、増加した資金は、2億4,865万円となりました。

これは、仕入債務の減少が2億4,852万円あったものの、減価償却費2億5,750万円、売上債権の減少額1億6,675万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー - )

投資活動の結果、支出した資金は、2億7,659万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億6,703万円と、定期預金の純増加額1億1,221万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー - )

財務活動の結果、減少した資金は、8億4,094万円となりました。

これは、主に長期借入金の純減少額3億1,712万円と、社債の償還3億6,000万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	2,124,613	12.5
電子機器部品事業	2,851,919	38.1
合計	4,976,533	29.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。  
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。  
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,665,746	1.3	298,375	+4.0
電子機器部品事業	2,553,613	40.5	253,354	15.2
合計	6,219,359	22.3	551,729	5.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。  
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,654,291	3.3
電子機器部品事業	2,598,948	41.4
賃貸業	121,995	+7.2
合計	6,375,236	23.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く市場環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループは、今年3月に発表いたしました介護用排泄物自動洗浄器「エバケアー」、病院向けベッドサイドモニタシステム「メディタロー」等の新規商材を立上げ、販売推進部を設置し強力に拡販を推進し、当社の主力事業に育て上げるべく邁進する所存であります。

「駐車場関連事業」においては、バゲート式全自動パーキングシステム「とめタロー」と、昨年販売を開始したロック板式集中精算管理システム「TPC-MP100」の二つの製品を柱に販売し、コールセンターによる販路拡大及び直営駐車場の収益の向上を図ってまいります。

「電子機器部品事業」においては、海外子会社E P E (Thailand) Co., LTD. 並びに海外生産委託会社を有効に利用する事で、コストを抑えた製品の円滑且つ安定的な供給が出来るスキームを継続して構築いたします。

内部統制システムにおきましては、J-SOX対応部門が中心となり「コンプライアンス規程」を制定し倫理規範として推進すると共に、各種関連規程の見直しを進捗させております。

環境保全活動に対しても、ISO14001：2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

為替の変動

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態です。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発部、機器設計部、部品設計課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億7,248万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりです。

##### (1) 駐車場関連事業

###### コインパーキング関連

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及び、ロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、多機能駐車場管制システム（ゲートシステム機器）の開発及びシステム拡充、電子マネー対応新型ロックプレートシステム機器の開発、月極駐車システムに対応した自動販売機一体型精算機器の開発、ロックプレートシステム用駐車場管理センターシステムの開発及びシステム拡充をあげることが出来ます。なお、当事業に係る研究開発費は5,145万円です。

##### (2) 電子機器部品事業

###### 1 電子機器

###### 放送関連

当社が主体となって、高性能アナログ、デジタル回路技術を基にして、放送業界向けにマスターモニター、ハイビジョンモニター、ビューファインダ等の開発を行っております。

###### 医療関連

当社が主体となって、超音波診断、X線、MRI、内視鏡等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

###### 船舶関連

当社が主体となって、魚群探知機、レーダー、電船用等の船用及び車両システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

###### 産業関連

当社が主体となって、監視用、アミューズメント用、装置組込用等の産業システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、監視用9型CRTモニター、監視用8.4型液晶モニター及び組込み用15型、19型液晶モニター2機種4モデルの製品化をあげることが出来ます。

## 2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、医療機器用においては10極小型角型コネクタ、セキュリティ機器用においては4極マイクロコネクタのSMTタイプの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は1億2,102万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 1 財政状態

##### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、92億8,280万円（前連結会計年度比15億3,577万円減）となりました。

流動資産につきましては、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことと、売上・受注の減少に伴い、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したこと等により、35億6,296万円（前連結会計年度比11億7,096万円減）となりました。

有形固定資産につきましては、特記すべき重要な取得はありませんでした。減価償却による減少等により、51億4,635万円（前連結会計年度比2億8,412万円減）となりました。

無形固定資産につきましては、特記すべき重要な増減は、ありませんでした。

投資その他の資産につきましては、「その他」が減少したことなどから2億3,127万円（前連結会計年度比5,349万円減）となりました。

##### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、80億9,032万円（前連結会計年度比13億495万円減）となりました。

流動負債につきましては、1年内償還予定の社債や短期借入金が減少したことと、売上・受注の減少により、支払手形及び買掛金等が減少した結果、41億8,652万円（前連結会計年度比7億9,188万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債及び長期借入金等の減少により、39億380万円（前連結会計年度比5億1,307万円減）となりました。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11億9,248万円（前連結会計年度比2億3,082万円減）となりました。これは為替換算調整勘定が2億4,263万円減少したこと等によるものであります。

## 2 経営成績

### 売上高

売上高は、63億7,523万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。これは、E P E 株式会社並びにE P E (Thailand)Co., LTD. で取り組んでまいりました、新規分野の液晶テレビ用冷陰極管電極をはじめ、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、大幅に減少致しましたことによるものであります。

### 売上総利益

売上総利益は、13億6,139万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。これは、売上原価が減少したものの、販売が鈍化したことによるものであります。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億6,525万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。これは、給料、諸経費等の削減に努めた結果によるものであります。

### 営業利益

営業利益は、1億9,614万円（前連結会計年度比37.6%減）となりました。これは、販売費及び一般管理費が減少したものの販売が鈍化したことによるものであります。

### 営業外損益

営業外収益は、4,073万円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。これは、主として作業屑等売却収入が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、1億5,703万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは、為替差損が増加したこと等によるものであります。

### 経常利益

経常利益は、7,984万円（前連結会計年度比66.6%減）となりました。これは、主として営業外収益が3,302万円減少したことと、販売が鈍化したことによるものであります。

### 特別損益

特別利益はありませんでした。（前連結会計年度は1,280万円の特別利益）

特別損失は、6,402万円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。これは、前連結会計年度に退職慰労引当金繰入額3億499万円及びたな卸資産評価損5,914万円等を計上したこと等によるものであります。

### 当期純利益又は当期純損失

当期純利益は、1,417万円(前連結会計年度は3億7,787万円の当期純損失)となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億9,291万円（前連結会計年度比9億7,575万円減）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4,865万円の収入（前連結会計年度比304万円の減少）となりました。

これは、仕入債務の減少が2億4,852万円あったものの、減価償却費2億5,750万円、売上債権の減少額1億6,675万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7,659万円の支出（前連結会計年度比1億4,736万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億6,703万円と、定期預金の純増加額1億1,221万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4,094万円の減少（前連結会計年度比7億4,490万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の純減少額3億1,712万円と、社債の償還3億6,000万円によるものであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、駐車場関連事業用及び電子機器部品事業用の機械及び装置、工具、器具及び備品等に2億270万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントで示しますと、駐車場関連事業では直営駐車場用関連設備等に1億2,840万円、電子機器部品事業では連結子会社のE P E (Thailand) Co., LTD.で生産工場の増設した他、機械装置等に7,019万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	総括業務設 備 販売設備	599,860 308,175	18,125	33,003	974,015 (2,956)	1,625,005	60 〔9〕
福岡支社 (福岡市南区他)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	生産設備 販売設備 倉庫設備	585,708 159,294	60,928	77,107	655,246 (1,621)	1,378,990	24 〔7〕
平塚工場 (神奈川県 平塚市)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	生産設備	132,324	15,870	83,365	598,794 (5,948)	830,354	43 〔15〕
茨城サイト (茨城県稲敷市)	電子機器部品 事業	倉庫設備	8,028	2,611	1,610	27,547 (4,727)	39,798	-
大阪営業所 (大阪市北区)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	販売設備	8,642	18,753	25,383	- (-)	52,779	12 〔-〕
仙台営業所 (仙台市青葉区)	駐車場関連事業 賃貸業	販売設備	14,147	11,065	28,322	32,000 (137)	85,534	6 〔-〕
その他	駐車場関連事業	販売設備	20,703	39,391	62,154	- (-)	122,248	6 〔3〕

- (注) 1 上記中 内書 は、賃貸設備であります。  
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。  
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は1,341,540千円であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
福岡支社 (福岡市南区)	駐車場関連 事業	ガロンボトル装填設 備	1セット	5年間	8,532	1,422

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース



## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E (株)	本社 (東京都 町田市)	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	55,800	89,692	6,957	388,720 (5,622)	21,050	562,221	26 〔11〕

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E (Thailand) Co., LTD.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品 事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	163,424	143,522	3,439	35,960 (16,672)	22,172	368,519	115 〔 - 〕

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		8,038,100		1,052,850	696,540	
平成17年10月1日 (注)2		8,038,100		1,052,850	202,997	202,997
平成18年6月29日 (注)1		8,038,100		1,052,850	202,997	

(注) 1 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

2 資本準備金の増加は、テクニカル電子㈱との合併による合併差益であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	7	21	2		802	837	
所有株式数 (単元)		635	36	859	11		6,478	8,019	
所有株式数 の割合(%)		7.92	0.45	10.71	0.14		80.78	100.00	

(注) 自己株式11,447株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に447株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市博多区	2,846	35.41
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-3-15	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	479	5.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.65
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	163	2.03
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	134	1.67
厚見博	東京都練馬区	71	0.88
神林正光	長野県長野市	70	0.87
計		5,114	63.63

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	11,000		11,000	0.14
計		11,000		11,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,447		11,447	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、累損解消には至っておりませんことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(203) 170	687	501	290	100
最低(円)	(101) 100	139	189	67	34

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第65期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	68	56	67	67	58	66
最低(円)	34	44	52	53	45	48

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		本房周作	昭和26年11月10日生	昭和63年8月 平成12年10月 平成12年12月 平成17年9月 平成18年6月	テクニカル電子(株)代表取締役社長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 日飛電子精機(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,846
取締役 社長	代表執行 役員	大矢卓司	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月	ポッカレモン(株) (株)ポッカコーポレーション)入社 (株)ポッカコーポレーション取締役就任 同社上席執行役員兼 (株)サンポッカイースト社長就任 (株)サンポッカイースト会長就任 当社入社 代表執行役員社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役	西日本パ-キ ング事業部 副事業部長 兼福岡製造 部部長	本房伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年4月	東京芝浦電気(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役就任 当社取締役商品管理部長就任 当社取締役生産本部本部長就任 当社取締役西日本パ-キング事業部副 事業部長兼福岡製造部部長就任(現任)	(注)2	4
取締役		國分五郎	昭和24年6月27日生	昭和64年1月 平成4年4月 平成13年11月 平成17年10月 平成20年6月	日本パーク販売(株) (テクニカル電子(株))入社 同社仙台営業所所長 同社営業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	6
常勤 監査役		福島隆夫	昭和21年9月15日生	昭和40年3月 平成11年9月 平成12年12月 平成15年6月	当社入社 平塚工場製造部工程管理課課長 平塚工場製造部部長代行 監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		杉岡進一	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成21年6月	新東亜交易(株)入社 同社取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員 同社常務取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員兼 環境資源グループ担当役員 ネスレベンディング(株)出向 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		久保令治	昭和28年3月25日生	平成3年6月 平成4年1月 平成15年6月 平成21年6月	(有)九州国際総合事務所開設 久保令治司法・行政事務所開設 テクニカル電子(株)(旧子会社)監査役就 任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							2,863

(注)1 監査役杉岡進一及び久保令治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

5 取締役本房伸一は、代表取締役会長本房周作の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は4名で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、その決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である聖橋監査法人とは監査契約に基づき、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
松田 信彦	
永田 敬	

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6人
会計士補等	4人
その他	2人

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬 129,448千円

社外取締役に支払った報酬 千円

監査役に支払った報酬 7,212千円

計 136,661千円

(注) 上記支払額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額、16,050千円（社内取締役15,490千円、監査役560千円）が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役2名との間に取引關係その他の利害關係はありません。

(3) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	
連結子会社				
計			32,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

特にありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特にありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特にありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、聖橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 2,410,424	4 1,567,881
受取手形及び売掛金	1,029,725	825,940
たな卸資産	967,812	-
商品及び製品	-	219,085
仕掛品	-	289,497
原材料及び貯蔵品	-	295,695
繰延税金資産	63,344	63,242
その他	279,600	311,478
貸倒引当金	16,975	9,853
流動資産合計	4,733,931	3,562,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,764,750	4 1,588,639
機械装置及び運搬具（純額）	426,813	385,103
工具、器具及び備品（純額）	339,333	321,303
土地	3, 4 2,825,034	3, 4 2,808,087
建設仮勘定	74,550	43,223
有形固定資産合計	1 5,430,482	1 5,146,356
無形固定資産		
のれん	6 352,977	6 324,258
その他	16,428	17,954
無形固定資産合計	369,406	342,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2 41,636	2 36,050
繰延税金資産	1,281	626
その他	260,692	216,506
貸倒引当金	18,844	21,913
投資その他の資産合計	284,765	231,270
固定資産合計	6,084,653	5,719,841
資産合計	10,818,585	9,282,809

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	758,149	467,483
1年内償還予定の社債	360,000	120,000
短期借入金	4 2,452,022	4 2,287,011
1年内返済予定の長期借入金	4 966,156	4 962,846
リース債務	-	34,957
未払金	60,711	34,081
未払法人税等	37,975	8,245
賞与引当金	9,423	3,963
製品保証引当金	5,360	5,850
その他	328,606	4 262,084
<b>流動負債合計</b>	<b>4,978,406</b>	<b>4,186,522</b>
<b>固定負債</b>		
社債	220,000	100,000
長期借入金	4 2,238,499	4 1,924,683
リース債務	-	45,443
繰延税金負債	99,319	89,132
退職給付引当金	46,999	42,298
役員退職慰労引当金	342,212	358,384
受入保証金	4 517,261	4 458,817
長期未払金	43,456	31,986
未払退職金	5 571,018	5 532,897
再評価に係る繰延税金負債	3 317,565	3 317,565
その他	20,540	2,596
<b>固定負債合計</b>	<b>4,416,874</b>	<b>3,903,804</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,395,280</b>	<b>8,090,326</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	501,400	487,222
自己株式	3,400	3,453
<b>株主資本合計</b>	<b>784,485</b>	<b>798,610</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,623	6,932
土地再評価差額金	3 462,885	3 462,885
為替換算調整勘定	180,548	62,090
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>638,810</b>	<b>393,861</b>
少数株主持分	9	9
<b>純資産合計</b>	<b>1,423,305</b>	<b>1,192,482</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,818,585</b>	<b>9,282,809</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,328,136	6,375,236
売上原価	1 6,627,521	1 5,013,840
売上総利益	1,700,614	1,361,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	48,319	47,661
広告宣伝費	13,205	7,741
貸倒引当金繰入額	11,500	4,527
役員報酬	150,382	157,618
給料	382,469	341,579
賞与	29,573	2,629
賞与引当金繰入額	1,428	3,963
退職給付費用	5,787	7,323
役員退職慰労引当金繰入額	33,010	16,171
福利厚生費	85,435	73,081
減価償却費	34,624	32,093
租税公課	51,543	43,224
支払手数料	75,108	80,522
研究開発費	1 147,019	1 68,125
のれん償却額	28,718	28,718
その他の経費	288,021	250,264
販売費及び一般管理費合計	1,386,150	1,165,250
営業利益	314,464	196,145
営業外収益		
受取利息	5,808	3,913
受取配当金	765	6,438
受取手数料	2,536	1,389
作業くず売却益	42,147	10,232
その他	22,503	18,763
営業外収益合計	73,762	40,736
営業外費用		
支払利息	134,571	134,120
為替差損	576	6,552
その他	13,826	16,362
営業外費用合計	148,973	157,035
経常利益	239,253	79,845

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	12,007	-
関係会社出資金売却益	99	-
貸倒引当金戻入額	700	-
<b>特別利益合計</b>	<b>12,806</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 20,631	<sup>2</sup> 22,534
投資有価証券評価損	-	5,407
減損損失	<sup>3</sup> 3,569	<sup>3</sup> 14,989
役員退職慰労引当金繰入額	304,990	-
合併関連費用	39,272	-
たな卸資産評価損	59,147	-
過年度損益修正損	-	14,578
その他	63,258	6,516
<b>特別損失合計</b>	<b>490,869</b>	<b>64,027</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	238,808	15,818
法人税、住民税及び事業税	75,011	9,378
法人税等調整額	64,055	7,738
<b>法人税等合計</b>	<b>139,067</b>	<b>1,640</b>
少数株主利益	0	0
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>377,876</b>	<b>14,177</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,436	236,436
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	123,523	501,400
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	377,876	14,177
当期変動額合計	377,876	14,177
当期末残高	501,400	487,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,294	3,400
当期変動額		
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	106	52
当期末残高	3,400	3,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,162,468	784,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	377,876	14,177
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	377,983	14,125
当期末残高	784,485	798,610

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,743	4,623
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,367	2,309
<b>当期変動額合計</b>	6,367	2,309
<b>当期末残高</b>	4,623	6,932
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	462,885	462,885
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	462,885	462,885
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	109,269	180,548
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,278	242,638
<b>当期変動額合計</b>	71,278	242,638
<b>当期末残高</b>	180,548	62,090
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	573,898	638,810
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,911	244,948
<b>当期変動額合計</b>	64,911	244,948
<b>当期末残高</b>	638,810	393,861
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9	9
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	9	9
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,736,377	1,423,305
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,876	14,177
自己株式の取得	106	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,911	244,948
<b>当期変動額合計</b>	313,071	230,822
<b>当期末残高</b>	1,423,305	1,192,482



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	238,808	15,818
減価償却費	269,297	257,505
減損損失	3,569	14,989
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,904	4,053
賞与引当金の増減額( は減少)	9,570	5,460
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,830	490
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,478	4,701
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	323,695	16,171
未払人件費の増減額( は減少)	32,326	38,121
受取利息及び受取配当金	6,574	10,351
支払利息	134,571	134,120
固定資産除売却損益( は益)	20,631	22,534
売上債権の増減額( は増加)	230,430	166,757
たな卸資産の増減額( は増加)	196,049	124,727
未収消費税等の増減額( は増加)	5,872	5,430
仕入債務の増減額( は減少)	320,182	248,526
未払消費税等の増減額( は減少)	30,410	7,193
その他	125,774	61,088
小計	505,457	407,768
利息及び配当金の受取額	6,936	10,367
利息の支払額	141,854	131,712
法人税等の支払額	122,100	49,755
法人税等の還付額	3,263	11,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,702	248,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	168,040	1,130,753
定期預金の預入による支出	490,143	1,242,963
有形固定資産の売却による収入	177,479	-
有形固定資産の取得による支出	407,691	167,037
無形固定資産の取得による支出	4,710	5,458
投資有価証券の取得による支出	3,854	3,824
短期貸付金の回収による収入	311,428	580
短期貸付けによる支出	311,812	120
保険積立金の解約による収入	167,928	-
保険積立金の積立による支出	-	36
その他	30,627	11,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,962	276,599

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	275,976	132,823
長期借入れによる収入	1,000,000	750,000
長期借入金の返済による支出	1,064,017	1,067,126
社債の償還による支出	300,000	360,000
自己株式の取得による支出	106	52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,895	30,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,042	840,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,389	106,861
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230,912	975,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,583	1,768,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,670	792,917

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社のうち、E P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキューを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった日飛電子精機(株)は、平成19年4月3日付で当社と合併し消滅しました。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社3社のうち、E P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキューを連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成20年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品                      駐車場関連                      主として個別法による原価法</p> <p>電子機器                      主として個別法による原価法</p> <p>電子部品                      主として総平均法による原価法</p> <p>原材料                      駐車場関連                      主として最終仕入原価法</p> <p>電子機器                      主として移動平均法による原価法</p> <p>電子部品                      主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物.....3年～39年                      機械装置及び運搬具2年～17年                      工具、器具及び備品2年～20年                      また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品                      駐車場関連                      主として個別法</p> <p>電子機器                      主として個別法</p> <p>電子部品                      主として総平均法</p> <p>原材料                      駐車場関連                      同左</p> <p>電子機器                      主として移動平均法</p> <p>電子部品                      主として移動平均法</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物.....3年～39年                      機械装置及び運搬具2年～17年                      工具、器具及び備品2年～20年                      また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的) .....5年 のれん.....20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的) .....5年 のれん.....20年</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額15,420千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額304,990千円は特別損失にしております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少、税金等調整前当期純損失は320,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当下期において当社の役員退職慰労金に関する内規を見直した結果、平成20年1月1日付で退職慰労金の在任年数の算定基準等を改定することとなりました。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間においては従来内規に基づき計上しており、変更後の内規によって計算した場合に比べて、営業利益及び経常利益は820千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は221,818千円少なく計上されています。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ178,468千円、399,132千円、390,212千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,278,778千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 5,140,743千円		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 10,000千円			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 10,000千円		
3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 114,348千円			3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,974千円		
4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。		
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)
建物及び構築物	1,213,125	短期借入金 1,413,200	建物及び構築物	1,178,199	その他流動負債 39,120
土地	2,744,052	1年内返済 予定の長期借入金 325,516	土地	2,744,052	短期借入金 1,394,423
		長期借入金 1,099,328			1年内返済 予定の長期借入金 301,156
		受入保証金 489,040			長期借入金 1,022,284
計	3,957,178	3,327,084	計	3,922,252	435,510
上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として6,144千円の定期預金及び1,382千円の普通預金を担保に差入れております。			上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として4,176千円の定期預金及び939千円の普通預金を担保に差入れております。		
5 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。			5 同左		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 406,772千円	のれん 374,980千円
負ののれん 53,795千円	負ののれん 50,721千円
差 引 352,977千円	差 引 324,258千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																													
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">147,019千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">108,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,968千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>処分費用</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,631千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 その他 (電話加入権)</td> </tr> <tr> <td>E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthaya</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当連結会計年度において今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(3,569千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2,839千円、無形固定資産その他(電話加入権)729千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	147,019千円	当期製造費用	108,948千円	合計	255,968千円	建物及び構築物	4,872千円	機械装置及び運搬具	6,575千円	工具、器具及び備品	4,959千円	処分費用	4,224千円	合計	20,631千円	場所	用途	種類	神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 その他 (電話加入権)	E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthaya	遊休資産	機械装置及び 運搬具	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,125千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">104,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,482千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,534千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 神奈川県平塚市</td> <td>電子機器部品事業設 備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当連結会計年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(14,989千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、リース資産14,989千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	68,125千円	当期製造費用	104,356千円	合計	172,482千円	建物及び構築物	9,089千円	機械装置及び運搬具	7,609千円	工具、器具及び備品	5,835千円	合計	22,534千円	場所	用途	種類	平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設 備	機械装置及び運搬具
一般管理費	147,019千円																																													
当期製造費用	108,948千円																																													
合計	255,968千円																																													
建物及び構築物	4,872千円																																													
機械装置及び運搬具	6,575千円																																													
工具、器具及び備品	4,959千円																																													
処分費用	4,224千円																																													
合計	20,631千円																																													
場所	用途	種類																																												
神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 その他 (電話加入権)																																												
E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthaya	遊休資産	機械装置及び 運搬具																																												
一般管理費	68,125千円																																													
当期製造費用	104,356千円																																													
合計	172,482千円																																													
建物及び構築物	9,089千円																																													
機械装置及び運搬具	7,609千円																																													
工具、器具及び備品	5,835千円																																													
合計	22,534千円																																													
場所	用途	種類																																												
平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設 備	機械装置及び運搬具																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,025	622		10,647

(注)普通株式の増加622株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,647	800		11,447

(注)普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,410,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">641,753千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,768,670千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ42,010千円であります。</p>	現金及び預金	2,410,424千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	641,753千円	現金及び現金同等物	1,768,670千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,567,881千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">774,963千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">792,917千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ63,839千円であります。</p>	現金及び預金	1,567,881千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	774,963千円	現金及び現金同等物	792,917千円
現金及び預金	2,410,424千円												
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	641,753千円												
現金及び現金同等物	1,768,670千円												
現金及び預金	1,567,881千円												
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	774,963千円												
現金及び現金同等物	792,917千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162,616</td> <td>114,815</td> <td>47,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>166,416</td> <td>116,022</td> <td>50,394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>1,355</td> <td>271</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,387</td> <td>231,108</td> <td>99,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	162,616	114,815	47,800	工具、器具及び備品	166,416	116,022	50,394	無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	271	1,084	合計	330,387	231,108	99,279	未経過リース料期末残高相当額		1年内	49,013千円	1年超	50,265千円	合計	99,279千円	支払リース料	52,383千円	減価償却費相当額	52,383千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>E P E (Thailand)Co.,LTD.における生産設備(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,764</td> <td>65,744</td> <td>29,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,539</td> <td>141,376</td> <td>19,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>1,355</td> <td>542</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,659</td> <td>207,662</td> <td>48,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,826千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,937千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	94,764	65,744	29,020	工具、器具及び備品	160,539	141,376	19,162	無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	542	813	合計	256,659	207,662	48,996	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25,889千円	1年超	23,106千円	合計	48,996千円	支払リース料	46,937千円	減価償却費相当額	46,937千円	減損損失	14,989千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	162,616	114,815	47,800																																																																
工具、器具及び備品	166,416	116,022	50,394																																																																
無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	271	1,084																																																																
合計	330,387	231,108	99,279																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	49,013千円																																																																		
1年超	50,265千円																																																																		
合計	99,279千円																																																																		
支払リース料	52,383千円																																																																		
減価償却費相当額	52,383千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	94,764	65,744	29,020																																																																
工具、器具及び備品	160,539	141,376	19,162																																																																
無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	542	813																																																																
合計	256,659	207,662	48,996																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	25,889千円																																																																		
1年超	23,106千円																																																																		
合計	48,996千円																																																																		
支払リース料	46,937千円																																																																		
減価償却費相当額	46,937千円																																																																		
減損損失	14,989千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 2,870千円	1年内 3,443千円
1年超 5,327千円	1年超 5,868千円
合計 8,198千円	合計 9,311千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式 3,992	4,810	817	
その他			
小計 3,992	4,810	817	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式 18,640	16,030	2,609	
その他 12,297	9,745	2,551	
小計 30,938	25,776	5,161	
合計 34,930	30,586	4,343	

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050



当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,346	18,612	7,734
その他	11,992	6,388	5,604
小計	38,339	25,000	13,338
合計	38,339	25,000	13,338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,407千円を計上しております。  
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度中における株価の推移や発行体の各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金利息                      ヘッジ方針                      借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。                      なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>(2)退職給付債務(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,109千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,999 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	61,109千円	年金資産	14,110 "	退職給付引当金	46,999 "	<p>(2)退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,446千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,298 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	66,446千円	年金資産	24,148 "	退職給付引当金	42,298 "
退職給付債務	61,109千円												
年金資産	14,110 "												
退職給付引当金	46,999 "												
退職給付債務	66,446千円												
年金資産	24,148 "												
退職給付引当金	42,298 "												
<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">15,164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,354 "</td> </tr> </table>	勤務費用	5,190千円	確定拠出年金掛金	15,164 "	退職給付費用	20,354 "	<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,723 "</td> </tr> </table>	勤務費用	5,461千円	確定拠出年金掛金	19,262 "	退職給付費用	24,723 "
勤務費用	5,190千円												
確定拠出年金掛金	15,164 "												
退職給付費用	20,354 "												
勤務費用	5,461千円												
確定拠出年金掛金	19,262 "												
退職給付費用	24,723 "												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
税務上の繰越欠損金	56,804千円	税務上の繰越欠損金	60,094千円
たな卸資産評価損否認	84,716 "	たな卸資産評価損	60,178 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,067 "	貸倒引当金	13,014 "
貸倒損失否認	4,897 "	貸倒損失	4,897 "
製品保証引当金否認	2,180 "	製品保証引当金	2,380 "
賞与引当金否認	3,957 "	賞与引当金	1,664 "
その他	6,535 "	その他	4,434 "
評価性引当額	100,592 "	評価性引当額	83,422 "
繰延税金負債(流動)との相殺	222 "	計	63,242 "
計	63,344 "		
固定資産		固定資産	
税務上の繰越欠損金	220,224千円	税務上の繰越欠損金	186,372千円
未払退職金否認	133,317 "	未払退職金	125,602 "
連結子会社の全面時価 評価法適用に伴う評価差額	80,303 "	未実現利益消去	15,407 "
減価償却損金算入限度超過額	21,231 "	減価償却費	19,949 "
土地減損損失	3,038 "	土地減損損失	3,038 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,479 "	退職給付引当金	16,939 "
退職給付引当金	17,597 "	役員退職慰労引当金	136,905 "
役員退職慰労引当金	139,532 "	長期未払金	9,393 "
長期未払金否認	13,572 "	その他	4,001 "
その他	11,765 "	評価性引当額	482,098 "
評価性引当額	621,182 "	繰延税金負債(固定)との相殺	34,884 "
繰延税金負債(固定)との相殺	24,599 "	計	626 "
計	1,281 "	繰延税金資産合計	63,869 "
繰延税金資産合計	64,626 "		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
連結会社間内部利益消去	222千円		
繰延税金資産(流動)との相殺	222 "		
計	-		
固定負債		固定負債	
連結子会社の全面時価評価法適 用に伴う評価差額	123,659千円	連結子会社の全面時価評価法適 用に伴う評価差額	123,659千円
その他	259 "	その他	358 "
繰延税金資産(固定)との相殺	24,599 "	繰延税金資産(固定)との相殺	34,884 "
計	99,319 "	計	89,132 "
繰延税金負債合計	99,319 "	繰延税金負債合計	89,132 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 23.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.1%
のれん償却額 4.9%	のれん償却額 73.9%
海外子会社の実効税率の差異 9.1%	海外子会社の実効税率の差異 4.6%
評価性引当額 97.7%	評価性引当額 148.5%
その他 1.0%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,777,878	4,436,413	113,844	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,777,878	4,436,413	113,844	8,328,136	-	8,328,136
営業費用	3,544,337	4,050,447	67,401	7,662,186	351,485	8,013,671
営業利益	233,541	385,965	46,442	665,949	(351,485)	314,464
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,019,109	4,430,201	1,100,103	8,549,414	2,269,171	10,818,585
減価償却費	100,877	113,374	39,276	253,528	15,768	269,297
減損損失	729	2,839	-	3,569	-	3,569
資本的支出	115,904	345,876	6,558	468,339	-	468,339

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 ……駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業……放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 ……建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,269,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,420千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236		6,375,236
営業費用	3,228,650	2,510,453	67,317	5,806,422	372,668	6,179,091
営業利益	425,640	88,494	54,678	568,813	(372,668)	196,145
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,696,806	3,836,678	1,060,275	7,593,761	1,689,048	9,282,809
減価償却費	98,638	102,281	39,934	240,854	16,651	257,505
減損損失	-	14,989	-	14,989	-	14,989
資本的支出	128,407	70,193	-	198,601	4,099	202,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,400,591	1,927,544	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,783	6,808	128,592	(128,592)	-
計	6,522,375	1,934,353	8,456,728	(128,592)	8,328,136
営業費用	6,040,497	1,751,439	7,791,937	221,734	8,013,671
営業利益	481,877	182,913	664,791	(350,326)	314,464
資産	7,468,325	1,154,564	8,622,890	2,195,695	10,818,585

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… タイ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社  
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,269,171千円)の主なものは、親会社での余資運  
 用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金  
 の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特  
 別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取  
 扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度  
 未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,420千円増加  
 し、営業利益は同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,891,872	483,363	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,902	99,626	169,529	(169,529)	-
計	5,961,775	582,989	6,544,765	(169,529)	6,375,236
営業費用	5,384,783	568,741	5,953,525	225,565	6,179,091
営業利益	576,991	14,248	591,239	(395,094)	196,145
資産	6,929,641	601,810	7,531,451	1,751,357	9,282,809

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア ..... タイ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社  
     本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運  
     用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,255,765	25,538	2,281,304
連結売上高(千円)	-	-	8,328,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	0.3	27.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア ……タイ、韓国、中国  
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	709,780	18,589	728,370
連結売上高(千円)	-	-	6,375,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.3	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム  
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本房 周作	福岡市博多区		当社代表取締役会長	(被所有) 直接 35.23%			賃借料の支払(注1)	1,476	前払費用	123
								資金の貸付(注2)	310,000		
								利息の受取(注3)	1,550		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ヤマデン	福岡市博多区	3,000	機械装置製造業				駐車場設備保守業務の請負(注4)	1,596	預り金	1,659
	(有)西英工務店	福岡県中間市	3,000	左官工事業				工事委託(注4)	254,696	買掛金	50,587
	シティ情報サービス(株)	福岡市南区	10,000	不動産業				駐車場設備の販売(注5)	3,023	売掛金	115
								駐車場設備の販売(注5)	7,217	売掛金	1,860
								賃借料の支払(注1)	3,242	前払費用	242
								事務管理費の支払(注5)	1,755		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
- 資金の貸付については一時的な資金援助として貸付を行ったものであります。なお、当該貸付については期中で全額回収しております。
- 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を設定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。
- 駐車場設備保守業務の請負及び工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
- 駐車場設備の販売については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。また、事務管理費の支払については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)西英工務店(注2)	福岡県中間市	3,000	左官工事業			工事委託(注1)	226,480	買掛金	44,589

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2. 当社役員の近親者が、議決権の83%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は平成19年4月3日を合併期日とし、当社の完全子会社である日飛電子精機株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.30円	1株当たり純資産額	148.57円
1株当たり当期純損失	47.07円	1株当たり当期純利益	1.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,423,305	1,192,482
普通株式に係る純資産額(千円)	1,423,295	1,192,472
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,647	11,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,027,453	8,026,653

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	377,876	14,177
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	377,876	14,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,838	8,027,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 6月26日	200,000		0.64	無担保社債	平成20年 6月26日
テクニカル電子(株)	第3回無担保 普通社債	平成16年 1月30日	40,000		0.91	無担保社債	平成21年 1月26日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注)1	第1回無担保 普通社債	平成16年 10月29日	80,000	40,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 10月29日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注)1	第2回無担保 普通社債	平成17年 8月31日	100,000	60,000 (40,000)	0.87667	無担保社債	平成22年 8月31日
テクニカル電子(株) (注)1	第7回無担保 普通社債	平成19年 2月28日	160,000	120,000 (40,000)	0.82	無担保社債	平成24年 2月29日
合計			580,000	220,000 (120,000)			

(注) 1 ( ) 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
120,000	60,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,452,022	2,287,011	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	966,156	962,846	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		34,957	7.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,238,499	1,924,683	2.1	平成22年4月1日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		45,443	7.8	平成22年1月1日～ 平成23年1月1日
その他有利子負債 流動負債「その他」 (1年内返済) 固定負債「その他」 (1年超返済)	13,397 20,540			
合計	5,690,614	5,254,940		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	747,902	446,019	329,050	129,114
リース債務	33,202	12,241		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,558,190	1,660,040	1,642,719	1,514,285
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 ( ) (千円)	74,507	58,759	51,214	19,647
四半期純利益金額又 は四半期純損失額 ( ) (千円)	80,549	53,069	39,758	1,898
1株当たり四半期純 利益額又は四半期純 損失額 ( ) (円)	10.03	6.61	4.95	0.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,590	1,338,988
受取手形	261,867	141,238
売掛金	549,879	540,952
製品	171,316	-
商品及び製品	-	177,987
原材料	292,820	-
仕掛品	324,063	219,100
貯蔵品	8,697	-
原材料及び貯蔵品	-	205,084
前渡金	10,301	67,735
前払費用	166,362	169,098
繰延税金資産	56,804	60,094
未収入金	40,197	54,668
その他	3,586	3,521
貸倒引当金	16,521	8,936
流動資産合計	3,846,964	2,969,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,333,216	1,265,899
構築物（純額）	111,343	103,515
機械及び装置（純額）	167,532	166,176
車両運搬具（純額）	650	569
工具、器具及び備品（純額）	327,896	310,947
土地	2,287,604	2,287,604
有形固定資産合計	4,228,242	4,134,713
無形固定資産		
のれん	37,000	34,886
ソフトウェア	5,980	7,004
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	50,802	49,712
投資その他の資産		
投資有価証券	15,605	11,188
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	7,683	2,018
長期前払費用	864	2,176
差入保証金	210,149	198,522
その他	33,923	12,960
貸倒引当金	15,057	21,913
投資その他の資産合計	583,164	534,946
固定資産合計	4,862,209	4,719,371
資産合計	8,709,174	7,688,906

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	310,657	172,886
買掛金	283,188	207,007
1年内償還予定の社債	360,000	120,000
短期借入金	<sup>3</sup> 1,772,342	<sup>3</sup> 1,661,761
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 875,988	<sup>3</sup> 897,038
未払金	10,713	15,796
未払費用	59,436	41,973
未払法人税等	4,558	9,557
未払消費税等	32,292	25,098
前受金	26,692	15,545
預り金	114,810	114,227
製品保証引当金	5,360	5,850
その他	8,437	<sup>3</sup> 45,961
流動負債合計	3,864,478	3,332,704
固定負債		
社債	220,000	100,000
長期借入金	<sup>3</sup> 2,198,327	<sup>3</sup> 1,820,719
受入保証金	<sup>3</sup> 517,261	<sup>3</sup> 458,817
長期未払金	33,356	23,086
未払退職金	<sup>4</sup> 571,018	<sup>4</sup> 532,897
役員退職慰労引当金	320,410	336,460
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 317,565	<sup>2</sup> 317,565
その他	-	2,954
固定負債合計	4,177,939	3,592,499
負債合計	8,042,417	6,925,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,843	747,366
利益剰余金合計	843,843	747,366
自己株式	3,400	3,453
株主資本合計	205,605	302,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,734	1,212
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 462,885	<sup>2</sup> 462,885
評価・換算差額等合計	461,150	461,672
純資産合計	666,756	763,703
負債純資産合計	8,709,174	7,688,906



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,746,421	3,309,825
直営駐車場収入	1,931,291	1,928,310
売上高合計	5,677,713	5,238,135
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	160,257	171,316
当期製品製造原価	1 2,985,243	1 2,507,768
小計	3,145,500	2,679,085
他勘定振替高	2 45,601	-
製品期末たな卸高	171,316	177,987
製品売上原価	2,928,582	2,501,097
直営駐車場原価	1,533,110	1,553,590
売上原価合計	4,461,692	4,054,688
<b>売上総利益</b>	1,216,020	1,183,447
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	31,157	25,425
広告宣伝費	12,628	7,464
貸倒引当金繰入額	8,613	4,064
役員報酬	127,432	120,611
給料	308,207	289,747
賞与	25,817	5,689
退職給付費用	4,801	6,125
役員退職慰労引当金繰入額	15,420	16,050
福利厚生費	63,476	57,452
減価償却費	27,291	27,517
賃借料	70,159	65,838
租税公課	33,576	37,196
支払手数料	55,106	70,286
研究開発費	1 146,913	1 68,125
その他の経費	158,933	142,355
販売費及び一般管理費合計	1,089,538	943,951
<b>営業利益</b>	126,482	239,495

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,453	3,900
受取配当金	3 20,546	3 10,339
保険解約返戻金	5,474	-
受取手数料	2,536	1,389
その他	18,539	11,197
<b>営業外収益合計</b>	<b>51,551</b>	<b>26,825</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	109,946	111,695
その他	17,581	12,285
<b>営業外費用合計</b>	<b>127,527</b>	<b>123,981</b>
<b>経常利益</b>	<b>50,506</b>	<b>142,340</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	700	-
関係会社出資金売却益	99	-
<b>特別利益合計</b>	<b>799</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 13,769	4 18,979
投資有価証券評価損	-	5,297
合併関連費用	39,272	-
減損損失	5 729	5 14,989
役員退職慰労引当金繰入額	304,990	-
抱合せ株式消滅差損	30,799	-
たな卸資産評価損	59,147	-
その他	25,445	6,349
<b>特別損失合計</b>	<b>474,154</b>	<b>45,616</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>422,848</b>	<b>96,723</b>
法人税、住民税及び事業税	4,339	3,537
法人税等調整額	56,431	3,290
<b>法人税等合計</b>	<b>60,770</b>	<b>247</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>483,619</b>	<b>96,476</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,179,909	38.4	1,009,846	42.0
外注加工費		1,140,683	37.3	736,629	30.7
労務費		442,384	14.4	446,630	18.6
経費		301,823	9.9	209,700	8.7
(うち減価償却費)		(39,724)		(42,733)	
当期総製造費用		3,064,801	100.0	2,402,806	100.0
仕掛品期首たな卸高		244,505		324,063	
合計		3,309,306		2,726,869	
仕掛品期末たな卸高		324,063		219,100	
当期製品製造原価		2,985,243		2,507,768	

【直営駐車場原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		19,923	1.3	13,242	0.8
外注費		53,748	3.5	32,660	2.1
地代		1,285,636	83.9	1,341,540	86.4
減価償却費		120,057	7.8	116,247	7.5
その他経費		53,744	3.5	49,899	3.2
合計		1,533,110	100.0	1,553,590	100.0

\* その他経費のうち、主なものは仲介料及び光熱費であります。

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に74,998千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ722千円、669千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に45,673千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ1,635千円、565千円を配賦しております。</p> <p>(3) 駐車場関連は実際原価に基づく総合原価計算によっております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に58,853千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ1,376千円、2,015千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に24,838千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ5,115千円、2,502千円を配賦しております。</p> <p>(3) 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	360,224	843,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	483,619	96,476
当期変動額合計	483,619	96,476
当期末残高	843,843	747,366
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,294	3,400
当期変動額		
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	106	52
当期末残高	3,400	3,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	689,331	205,605
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	483,619	96,476
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	483,725	96,424
当期末残高	205,605	302,030

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	909	1,734
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,643	521
<b>当期変動額合計</b>	2,643	521
<b>当期末残高</b>	1,734	1,212
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	462,885	462,885
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	462,885	462,885
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	463,794	461,150
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,643	521
<b>当期変動額合計</b>	2,643	521
<b>当期末残高</b>	461,150	461,672
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,153,126	666,756
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	483,619	96,476
自己株式の取得	106	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,643	521
<b>当期変動額合計</b>	486,369	96,946
<b>当期末残高</b>	666,756	763,703

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は、原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品</p> <p>駐車場関連 主として個別法によ る原価法</p> <p>電子機器 個別法による原価法</p> <p>電子部品 総平均法による原価 法</p> <p>(2) 原材料</p> <p>駐車場関連 主として最終仕入原 価法</p> <p>電子機器 移動平均法による原 価法</p> <p>電子部品 移動平均法による原 価法</p> <p>(3) 仕掛品</p> <p>駐車場関連 主として個別法によ る原価法</p> <p>電子機器 個別法による原価法</p> <p>電子部品 総平均法による原価 法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品</p> <p>駐車場関連 主として個別法</p> <p>電子機器 個別法</p> <p>電子部品 総平均法</p> <p>(2) 原材料</p> <p>駐車場関連 主として最終仕入原 価法</p> <p>電子機器 移動平均法</p> <p>電子部品 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品</p> <p>駐車場関連 主として個別法</p> <p>電子機器 個別法</p> <p>電子部品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) 及び東京本社構築物については、定 額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>機械及び装置 2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) 及び東京本社構築物については、定 額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>機械及び装置 2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p>

	<p>(2) 無形固定資産  定額法または均等償却法によって  おります。  なお、主な耐用年数または償却期間  は以下のとおりであります。  ソフトウェア（自社利用目  的）……  5年  のれん………20年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除  く)  定額法または均等償却法によって  おります。  ソフトウェア（自社利用目  的）……  5年  のれん………20年</p> <p>(3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リー  ス取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存  価額をゼロとして算定する定額法  によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス  ・リース取引のうち、リース取引開  始日が平成20年3月31日以前のも  のについては、通常の賃貸借取引に  係る方法に準じた会計処理によっ  ております。</p>
--	---	---



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額15,420千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額304,990千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少、税引前当期純損失は320,410千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当下期において役員退職慰労金に関する内規を見直した結果、平成20年1月1日付で退職慰労金の在任年数の算定基準等を改定することとなりました。</p> <p>そのため、当中間会計期間においては従来の内規に基づき計上しており、変更後の内規によって計算した場合に比べて、営業利益及び経常利益は820千円少なく計上され、税引前中間純損失は221,818千円少なく計上されています。</p>	
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リ - ス取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は982千円)は総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「立替金」(当事業年度は983千円)は総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険積立金」(当事業年度は642千円)は総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。			1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		
建物	1,349,129千円		建物	1,416,447千円	
構築物	148,665 "		構築物	164,871 "	
機械及び装置	408,392 "		機械及び装置	356,964 "	
車両運搬具	10,284 "		車両運搬具	10,364 "	
工具、器具及び備品	1,767,759 "		工具、器具及び備品	1,772,693 "	
合計	3,684,231千円		合計	3,721,341千円	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。			再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成13年3月31日			再評価を行った年月日.....平成13年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	114,348千円			28,974千円	
3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。		
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物	1,155,833	短期借入金 837,200	建物	1,124,948	その他流動負債 39,120
土地	2,254,012	1年内返済 予定の長期借入金 235,348 長期借入金 1,059,156 受入保証金 489,040	土地	2,254,012	短期借入金 834,423 1年内返済 予定の長期借入金 235,348 長期借入金 918,320 受入保証金 435,510
合計	3,409,846	2,620,744	合計	3,378,960	2,462,721

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	4 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">146,913千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">108,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,862千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、有形固定資産への振替であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>処分費用</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,769千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において当社と合併した日飛電子精機(株)で計上していた電話加入権については、将来的にも使用見込みがないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(729千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	146,913千円	当期製造費用	108,948千円	合計	255,862千円	受取配当金	20,000千円	構築物	4,775千円	機械及び装置	420千円	車両運搬具	182千円	工具、器具及び備品	4,166千円	処分費用	4,224千円	合計	13,769千円	場所	用途	種類	神奈川県 大和市	遊休資産	電話加入権	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,125千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">104,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,482千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,979千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 神奈川県平塚市</td> <td>電子機器部品事業設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当事業年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(14,989千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、リース資産14,989千円でありませぬ。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	68,125千円	当期製造費用	104,356千円	合計	172,482千円	受取配当金	9,899千円	構築物	9,089千円	機械及び装置	7,609千円	工具、器具及び備品	2,280千円	合計	18,979千円	場所	用途	種類	平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械及び装置
一般管理費	146,913千円																																																
当期製造費用	108,948千円																																																
合計	255,862千円																																																
受取配当金	20,000千円																																																
構築物	4,775千円																																																
機械及び装置	420千円																																																
車両運搬具	182千円																																																
工具、器具及び備品	4,166千円																																																
処分費用	4,224千円																																																
合計	13,769千円																																																
場所	用途	種類																																															
神奈川県 大和市	遊休資産	電話加入権																																															
一般管理費	68,125千円																																																
当期製造費用	104,356千円																																																
合計	172,482千円																																																
受取配当金	9,899千円																																																
構築物	9,089千円																																																
機械及び装置	7,609千円																																																
工具、器具及び備品	2,280千円																																																
合計	18,979千円																																																
場所	用途	種類																																															
平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械及び装置																																															

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,025	622		10,647

(注) 普通株式の増加622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,647	800		11,447

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105,089</td> <td>87,002</td> <td>18,086</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,526</td> <td>27,812</td> <td>29,714</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,940</td> <td>114,120</td> <td>47,819</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,355</td> <td>271</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,911</td> <td>229,206</td> <td>96,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,704千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,915千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,198千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	105,089	87,002	18,086	車両運搬具	57,526	27,812	29,714	工具、器具及び備品	161,940	114,120	47,819	ソフトウェア	1,355	271	1,084	合計	325,911	229,206	96,704	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		1年内	48,397千円	1年超	48,307千円	合計	96,704千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	51,915千円	減価償却費相当額	51,915千円	1年内	2,870千円	1年超	5,327千円	合計	8,198千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,364</td> <td>34,869</td> <td>10,494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49,400</td> <td>30,874</td> <td>18,526</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>156,813</td> <td>139,608</td> <td>17,204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,355</td> <td>542</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,933</td> <td>205,894</td> <td>47,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>8,826千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,989千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,311千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,364	34,869	10,494	車両運搬具	49,400	30,874	18,526	工具、器具及び備品	156,813	139,608	17,204	ソフトウェア	1,355	542	813	合計	252,933	205,894	47,038	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		1年内	25,337千円	1年超	21,700千円	合計	47,038千円	リース資産減損勘定期末残高	8,826千円	支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	46,320千円	減価償却費相当額	46,320千円	減損損失	14,989千円	1年内	3,443千円	1年超	5,868千円	合計	9,311千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械及び装置	105,089	87,002	18,086																																																																																														
車両運搬具	57,526	27,812	29,714																																																																																														
工具、器具及び備品	161,940	114,120	47,819																																																																																														
ソフトウェア	1,355	271	1,084																																																																																														
合計	325,911	229,206	96,704																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	48,397千円																																																																																																
1年超	48,307千円																																																																																																
合計	96,704千円																																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																	
支払リース料	51,915千円																																																																																																
減価償却費相当額	51,915千円																																																																																																
1年内	2,870千円																																																																																																
1年超	5,327千円																																																																																																
合計	8,198千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械及び装置	45,364	34,869	10,494																																																																																														
車両運搬具	49,400	30,874	18,526																																																																																														
工具、器具及び備品	156,813	139,608	17,204																																																																																														
ソフトウェア	1,355	542	813																																																																																														
合計	252,933	205,894	47,038																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																																																	
1年内	25,337千円																																																																																																
1年超	21,700千円																																																																																																
合計	47,038千円																																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	8,826千円																																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																	
支払リース料	46,320千円																																																																																																
減価償却費相当額	46,320千円																																																																																																
減損損失	14,989千円																																																																																																
1年内	3,443千円																																																																																																
1年超	5,868千円																																																																																																
合計	9,311千円																																																																																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
税務上の繰越欠損金 56,804千円	税務上の繰越欠損金 60,094千円
たな卸資産評価損否認 70,953 "	たな卸資産評価損 60,178 "
貸倒引当金損金算入限度 超過額 5,042 "	貸倒引当金 11,730 "
貸倒損失否認 4,897 "	貸倒損失 4,897 "
製品保証引当金否認 2,180 "	製品保証引当金 2,380 "
未払事業税 2,130 "	未払事業税 2,408 "
その他 1,218 "	その他 1,826 "
評価性引当額 86,423 "	評価性引当額 83,422 "
計 56,804 "	計 60,094 "
固定資産	固定資産
税務上の繰越欠損金 220,224千円	税務上の繰越欠損金 186,372千円
未払退職金否認 133,317 "	未払退職金 125,602 "
減価償却損金算入限度超過額 21,231 "	減価償却費 19,634 "
長期未払金否認 13,572 "	長期未払金 9,393 "
貸倒引当金損金算入限度 超過額 6,479 "	役員退職慰労引当金 136,905 "
役員退職慰労引当金 130,374 "	その他 4,190 "
その他 4,922 "	評価性引当額 482,098 "
評価性引当額 530,122 "	計 "
計 "	繰延税金資産合計 60,094 "
繰延税金資産合計 56,804 "	(繰延税金負債)
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 358 "
	繰延税金負債合計 358 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%
評価性引当額 52.7%	評価性引当額 52.8%
抱合株式消滅差損 3.0%	その他 8.2%
その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日飛電子精機株式会社

事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本の差額30,799千円については、抱合株式消滅差損として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	83.06円	1株当たり純資産額	95.15円
1株当たり当期純損失	60.24円	1株当たり当期純利益	12.02円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	666,756	763,703
普通株式に係る純資産額(千円)	666,756	763,703
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,647	11,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,027,453	8,026,653

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	483,619	96,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	483,619	96,476
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,838	8,027,114

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,682,346			2,682,346	1,416,447	67,317	1,265,899
構築物	260,008	24,375	15,997	268,386	164,871	23,113	103,515
機械及び装置	575,924	45,104	97,887	523,141	356,964	25,758	166,176
車両運搬具	10,934			10,934	10,364	80	569
工具器具及び備品	2,095,655	72,778	84,792	2,083,640	1,772,693	68,524	310,947
土地	2,287,604			2,287,604			2,287,604
有形固定資産計	7,912,473	142,258	198,677	7,856,054	3,721,341	184,794	4,134,713
無形固定資産							
のれん				39,114	4,228	2,114	34,886
ソフトウェア				10,877	3,873	2,041	7,004
電話加入権				7,821			7,821
無形固定資産計				57,814	8,101	4,155	49,712
長期前払費用	864	2,000	288	2,576	400	400	2,176

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	駐車場管理設備他	45,104千円
工具器具及び備品	工具測定器	59,951千円
	工具金型	8,350千円
	工具治工具	1,665千円
	什器備品	2,810千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	駐車場管理設備他	97,887千円
工具器具及び備品	工具測定器	56,714千円
	什器備品	27,155千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 ソフトウェアの当期末残高には償却済の残高を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,578	20,690	4,793	16,626	30,849
製品保証引当金	5,360	5,850	532	4,827	5,850
役員退職慰労引当金	320,410	16,050			336,460

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,599
預金	
当座預金	30,826
普通預金	505,598
定期預金	759,963
積立預金	15,000
小計	1,311,388
合計	1,338,988

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
岡本無線電機(株)	61,817
伊藤超短波(株)	14,770
浜松ホトニクス(株)	9,099
池上通信機(株)	8,500
角田無線電機(株)	7,072
その他	39,978
合計	141,238

## 期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成21年4月	52,475
同年5月	40,236
同年6月	29,460
同年7月	18,441
同年8月	624
合計	141,238

## 売掛金

## 相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
社団法人日本港湾協会	46,814
岡本無線電機(株)	38,419
ソニーイーエムシーエス(株)	30,274
オリンパスメディカルシステムズ(株)	28,025
東芝メディカルシステムズ(株)	18,225
その他	379,193
合計	540,952

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
549,879	5,498,498	5,507,425	540,952	91.06	36.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
駐車場関連	59,693
計	59,693
区分	金額(千円)
製品	
駐車場関連	6,341
電子機器部品	111,953
計	118,294
合計	177,987



## 仕掛品

区分	金額(千円)
駐車場関連	91,024
電子機器部品	128,076
合計	219,100

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
駐車場関連	76,106
電子機器部品	128,976
合計	205,084

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林クリエイト(株)	14,495
(株)旭電機	12,075
(株)小林	11,479
(株)遠藤製造所	11,222
(株)和幸精機	8,606
その他	115,007
合計	172,886

## 期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成21年4月	53,625
同年5月	36,476
同年6月	43,616
同年7月	35,479
同年8月以降	3,688
合計	172,886

## 買掛金

## 相手先別内訳

仕入先名	金額(千円)
(有)西英工務店	44,589
(株)三松	9,118
(株)アスコ	8,231
(株)旭電機	6,037
トステム(株)	5,669
その他	133,360
合計	207,007

## 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	347,500
福岡ひびき信用金庫	300,000
(株)横浜銀行	144,000
(株)三井住友銀行	114,000
その他	256,261
合計	1,661,761

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	178,982
(株)山口銀行	119,964
(株)商工組合中央金庫	81,600
(株)佐賀銀行	78,206
(株)鹿児島銀行	66,000
その他	372,286
合計	897,038

## 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	631,749
(株)商工組合中央金庫	247,000
(株)山口銀行	185,054
(株)みずほ銀行	122,250
(株)西日本シティ銀行	116,650
その他	518,016
合計	1,820,719

## 受入保証金

相手先名	金額(千円)
(株)東武ストア	433,620
(株)遊景機	3,050
みくに産業(株)	2,000
(株)アルファメイト	2,000
(株)コムサーチ	1,560
その他	16,587
合計	458,817

## 未払退職金

区分	金額(千円)
適格退職年金制度の廃止に伴う当社従業員に対する未払額	532,897
合計	532,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスタ - ズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.technical-e.co.jp">http://www.technical-e.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書

第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年11月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	宮坂 泰行
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	服部 一利
業務執行役員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準(ホ) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 永田敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 宮坂 泰行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 一利  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の「6 引当金の計上基準(3) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末未支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。